

様式（第8条関係）

政務活動費に係る収入及び支出の報告書

令和 6 年 3 月 27 日

角田市議会議長 馬場 道晴 殿

会派名 無会派
代表者 齋藤 克敏

角田市議会政務活動費の交付に関する条例第8条第1項に基づき、令和5年度政務活動費に係る収入及び支出について下記のとおり報告します。

記

- 1 収入 政務活動費 30000 円
2 支出

(単位：円)

項目	金額	備考
調査研究費	4470	視察
研修費	0	
広報費	0	
公聴費	0	
要請・陳情活動費	0	
会議費	0	
資料作成費	0	
資料購入費	0	
人件費	0	
事務所費	0	
合計	4470	

(注) 備考欄には、主たる支出の内訳を記載する。

3 残 額 25530 円

4 経理責任者 齋藤 克敏



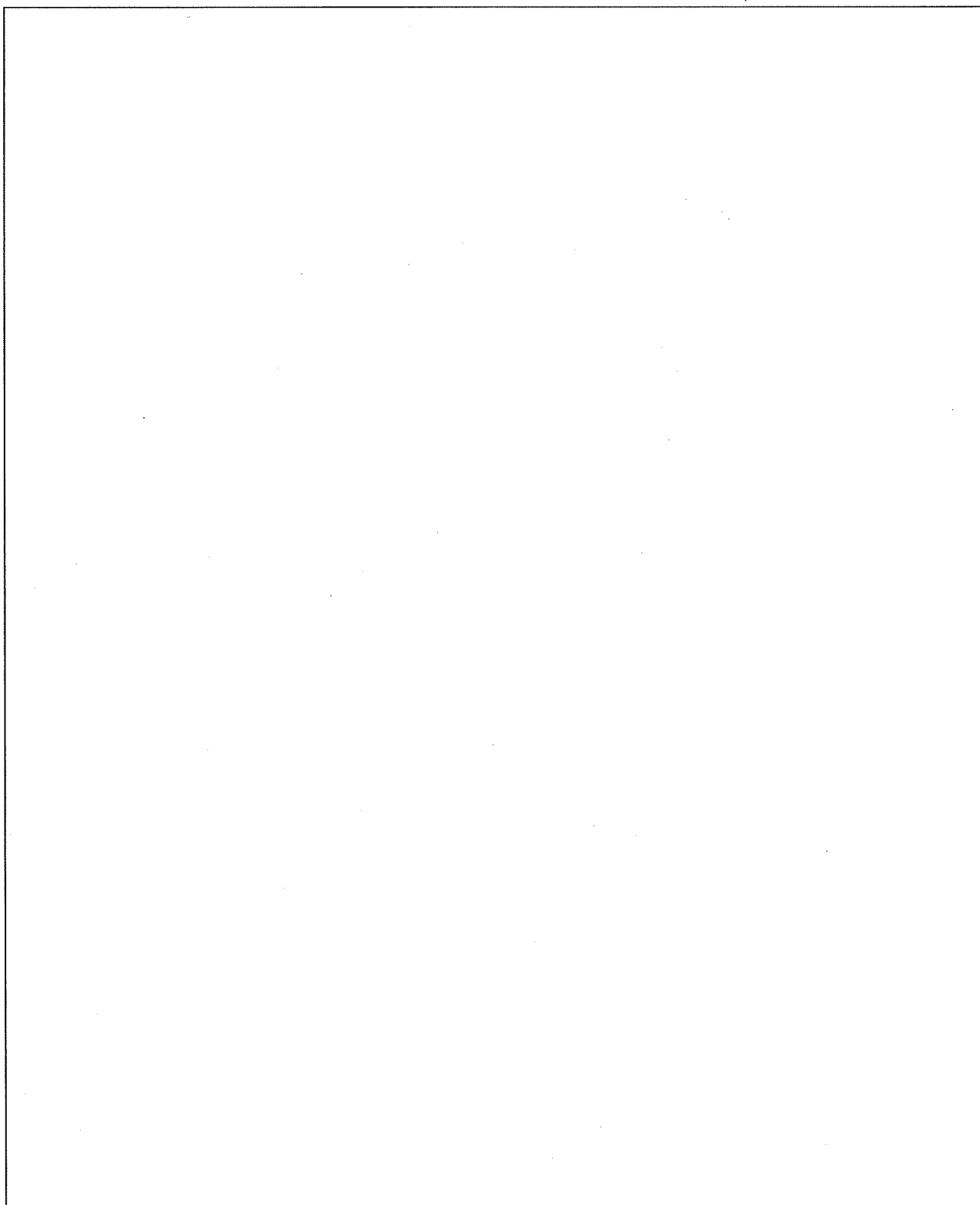
支 出 伝 票

		整理番号	/	
会派名	無会派 齋藤克敏			
支出項目	<input checked="" type="checkbox"/> 調査研究費 <input type="checkbox"/> 研修費 <input type="checkbox"/> 広報費 <input type="checkbox"/> 公聴費 <input type="checkbox"/> 要請・陳情活動費 <input type="checkbox"/> 会議費 <input type="checkbox"/> 資料作成費 <input type="checkbox"/> 資料購入費 <input type="checkbox"/> 人件費 <input type="checkbox"/> 事務所費			
実施年月日	令和 6 年 / 月 3 / 日	支出年月日	令和 6 年 / 月 ³⁰ / ₃₁ 日	
支出金額	4,470 円	按分率	100 /100	按分後の額 4,470 円
支出先	(有)菓子畑小田嶋 東日本高速道路株式会社			
使途内容	栗原市視察（会派合同視察）			
備 考				
領収書添付欄				
別紙のとおり				

※領収書は重ならないように添付してください。領収書添付欄が足りない場合は、裏面を使用してください。

様式第3号（裏面）

領収書添付用紙



※領収書は重ならないように添付してください。

[視察日 視察名 参加者]

視察日 令和6年1月31日

視察名 栗原市視察

経費 視察先土産代 4,000円

高速道路利用料等 4,940円

合計 : 8,940円

会派毎の支出額

無会派 星隆揚 : 4,470円

無会派 齋藤克敏 : 4,470円

ご利用ありがとうございます。



料金所では一旦停車してください。

利用証明書

料金所 若柳金成
NEXCO東日本お客さまセンター
0570-024-024
または
03-5308-2424

24年 1月31日 9時19分
車種 普通

通行料金 ¥2,630-
(外払)

-入口料金所- 村田
ETC 有効期限24年 6月
会員番号 (支払 - 1回払い)
*****95558929

ETCなら小銭不要。各種割引もあります。
便利でお得なETCをぜひご利用下さい。
東日本高速道路株式会社
東京都千代田区霞が関3-3-2
取扱番号202-00280808-00

ご利用ありがとうございます。



料金所では一旦停車してください。

利用証明書

料金所 村田
NEXCO東日本お客さまセンター
0570-024-024
または
03-5308-2424

24年 1月31日 13時54分
車種 普通

通行料金 ¥2,310-
(外払)

-入口料金所- 築館
ETC 有効期限24年 6月
会員番号 (支払 - 1回払い)
*****95558929

ETCなら小銭不要。各種割引もあります。
便利でお得なETCをぜひご利用下さい。
東日本高速道路株式会社
東京都千代田区霞が関3-3-2
取扱番号203-01121250-00

0000-9965

2024年 1月30日 火曜日

角田市議会無党派
星隆文
星隆文 敬
(消費税 ¥296)

領収証

¥4,000-

但し、菓子畑小田嶋
(有) 角田市角田字町249
*保管上のお願い
帆布等で保管箱へ場合、印刷面を内側に折って保管願います。

TEL 0224-62-2206
登録番号 T5370102001846

領収証No 2704

担当者



* 領収証明細 *

製品	2個 x 単2,000	¥4,000	軽
小計		¥4,000	
合計		¥4,000	
(うち消費税)		¥296)	
お預り		¥10,000	
お釣り		¥6,000	

点数 2
軽は軽減税率(8%)対象商品です。
登録番号 T5370102001846
1責 9965 15時58分

様式第8号 (第7条第1項第1号ア及び同項第2号イ関係)

市政に関する調査研究に資するために要した経費記録簿 (兼)

政 務 活 動 費 活 動 記 録 簿

令和 6 年 2 月 / 日

角田市議会議長 馬場 道晴 殿

会派名 無会派
代表者 星隆悦
(又は代表議員名)

下記のとおり実施したので報告します。

出張期間	令和 6 年 1 月 31 日 (水) ~ 令和 6 年 1 月 31 日 (水)
場 所	栗原市議会、健康推進課
相 手 方	栗原市議会、健康推進課
出張者名	無会派 星隆悦 無会派 齋藤克敏
出張の目的 (○を記入)	研究会・ <u>研修会</u> ・講演会・会議 視 察 広報・公聴 調 査 その他 ()
概要・結果等	別 紙

※記入する欄が足りない場合は、別途報告資料を添付してください。



栗原市議会行政視察報告

- 1 日 時 令和6年1月31日(水) 午前10時から11時30分
- 2 参加者 無会派 星隆悦 齋藤克敏
- 3 視察目的 「栗原市産婦人科医院及び小児科医院開設等助成金交付事業」
について

4 内 容

事前に質問事項を送付しておき、当日は回答文をもとに説明を受けた。詳しくは、別紙回答文や資料を参照願いたい。

- ① 当初、産婦人科と小児科医院を誘致したいと考えていたが、殆ど反応がなく、助成金額の拡大による見直しを図った。マスコミ等で取り上げられ、不動産会社や医療コンサルタントから問い合わせがあり、それが今回の誘致に繋がった。
- ② 「つきだてこどもクリニック」には、医師の高齢化により廃院したばかりの小児科医院をリニューアルしたので、6,150万円の助成となった。医院長は、仙台市に住んでいたが、37歳と若く、地域医療に意欲があり、廃院と市の助成も重なり、運良く誘致に成功した。自宅も併設したので、栗原に在住している。
- ③ 廃院した小児科医院のスタッフや患者を引き継いだので、スムーズに開業し、経営は順調のようだ。夕方や土曜日の午後まで開業や予約制をとったりして、患者には好評である。
- ④ 財源は一般財源であるが、市長の指示があり、要綱を制定し、誘致を図った。誘致仕組みを構築したからこそ、今回の誘致に繋がったとのこと。
- ⑤ 産婦人科や小児科医院開業への助成金交付は、地元医師会からも賛同を得ており、医師会そのものも危機感を持っている。医師の高齢化も進み、後継者問題が医療機関にも及んでおり、医者がいなくなることを心配しているとのこと。角田も同様である。
- ⑥ 医師の確保のため、地元の優秀な子供に奨学金を貸与・支給し、医者になって、地元に戻って開業してもらおう。(議長談)・・・健康推進課職員反応せず。

5 角田市の今後の取り組み

- ① 市長のリーダーシップで小児科医院の誘致を図る。
- ② 栗原市を参考に「産婦人科医院及び小児科医院開設等助成金交付事業」要綱を制定し、まず仕組みを構築する。
- ③ 東北医科薬科大学の卒業生に県内の自治体は働きかけをしているので、何らかのインセンティブな施策を講じる必要がある。

栗原市視察研修行程表

1月31日（水） 星自家用車借り上げ・高速道路往復利用

角田市 7時30分⇒山元インター⇒栗原インター⇒栗原市役所9時30分

10時⇒11時30分視察研修

12時 食事（漢方牛幸之助）・伊豆沼⇒角田市 15時 帰宅

角田市議会 行政視察

日時：令和6年1月31日（水）
午前10時から11時30分まで
場所：栗原市役所4階 委員会室

次 第

- 1 開 会
- 2 栗原市議会歓迎のあいさつ
栗原市議会議長 高橋 渉
- 3 角田市議会あいさつ
角田市議会議員 星 隆悦 様
※続けて自己紹介
- 4 出席者紹介
- 5 視察事項説明・質疑
「栗原市産婦人科医院及び小児科医院開設等助成金交付事業について」
- 6 閉会のあいさつ 角田市議会議員 齋藤 克敏 様
- 7 閉 会

栗原市産婦人科医院及び小児科医院開設等助成金交付事業視察
質問事項に対する回答

質問1	<p>目的は、「安心して子どもを産み育てられる環境づくりを推進するため」とのことですが、要綱制定の背景及び産婦人科・小児科医院の現状を教示願います。</p>
回答	<p>【背景】 少子化が急速に進む中、「くりはら市民21健康プラン」の基本理念「市民一人ひとりが元気で、充実した生活を送り健康寿命の延伸を目指す」の達成に向け、市民が安心して子どもを産み、不安なく子育てができる環境の整備のため、産婦人科、小児科医院を確保していくことが求められる状況。 《栗原市の出生数》 R元：308人→R2：261人→R3：238人→R4：204人</p> <p>【現状】 栗原市内の産婦人科・小児科医院の状況（令和5年1月時点） 産婦人科 1箇所（令和4年9月末で分娩の取扱いを終了） 小児科 1箇所（小児科標榜は7箇所） (6箇所)</p> <p>【経過】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和元年4月1日 「栗原市産婦人科医院及び小児科医院開設等助成金交付事業」を創設 ・令和4年3月31日 申請の実績がないことから、一旦、事業を廃止し、より実効性のある制度にするため検討を行うこととした。 キーシンの小児科あり ・令和5年1月1日 新たに「栗原市産婦人科医院及び小児科医院開設等助成金交付事業」を創設 《主な見直しの内容》 ①旧制度で上限1億円とした助成金額を、産婦人科で1億5千万円に拡大 ②産婦人科・小児科いずれも土地取得補助金として上限2千万円を追加

(615070)

(195)

(195) 5-14

(195)

質問 2	栗原市立栗原中央病院との役割分担を教示願います。
回 答	つきだてこどもクリニック 地域の小児の主治医としての役割 栗原市立栗原中央病院 栗原市内における中核病院（二次救急医療施設） 産婦人科：常勤医不在で週4回（月～木）大学等の非常勤医師が診療 分娩の取扱いはなし 小児科：小児医療の基幹病院として、外来・入院対応

質問 3	要綱では、継続して10年以上開業する見込みのある方を対象にしていますが、理由を教示願います。
回 答	先行自治体の状況を参考 補助金交付の観点から、栗原市においては、 <u>一定程度の間</u> 、地域医療に貢献いただくことを期待し、期間を設定。

質問 4	第4条（補助金の種類及び補助対象経費等）を教示願います。
回 答	要綱7ページ別表第1 参照

質問 5	賃貸費の補助対象を「開業から60月を経過するまで」としていますが、根拠を教示願います。 54
回 答	先行自治体の状況を参考 補助金の交付を受けた医療機関の経営が軌道に乗るまでの期間を考慮するとともに、 <u>医療機器類の減価償却期間等も踏まえたもの。</u>

質問 6	第 5 条（補助金の交付申請）における「連帯保証人」の資格要件を教示願います。
回 答	要綱 1 1 ページ様式第 2 号 参照 独立の生計を営み、かつ、補助金の返還が生じた場合の債務を負うことができる資力を有するもの。 （補助金交付申請時の添付書類） <ul style="list-style-type: none"> ・ 申請日 3 箇月以内に発行された住民票 ・ 所得証明書 ・ 印鑑登録証明書

質問 7	第 7 条（事業の事前着手）の規定した理由を教示願います。
回 答	申請者が予定している開業までの日程に間に合うように、工事や契約等を進められることを可能とし、医院の開業を考えている方のニーズに速やかに対応できるよう、この規定を設けたもの。 株式会社 R v

質問 8	第 1 2 条（医療の休止等）における「正当な理由」を教示願います。
回 答	申請者が疾病や不慮の事故などの身体的理由や、経営状況等により、診療を継続することが不可能になった場合を想定。

質問 9	第 1 4 条（補助金の返還）において、返還率の根拠を教示願います。
回 答	先行自治体の状況や質問 3 の一定程度の間、地域医療に貢献いただいた期間を考慮し、また、他分野の補助事業の事例等を参考にしながら設定したもの。

質問 10	補助金の財源内訳を教示願います。
回 答	全額が一般財源（予算では債務負担行為を設定）

質問 11	補助対象となった「つきだてこどもクリニック」を誘致できた背景を教示願います。
回 答	<p>以下の4点と考えております。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 市の広報紙やホームページでの周知に加え、宮城県産婦人科医会へのチラシ配布等を行ってきたことで、申請者が令和3年度までの補助事業を知っており、問い合わせの際に、新たな補助事業について説明できたこと。 2 申請者が開業を考えている時期と、既存の医院の閉院するタイミングが合ったこと。(閉院する医院は栗原市の中心部であり、土地・建物をそのまま使用でき初期費用を抑えられるというメリットがありました。) 3 栗原市は小児科医院が少ない一方で、<u>仙台市からの交通アクセスが良いこと</u>。 4 過疎地域における小児科医として、地域医療に貢献したいという申請者の強い志があったこと。

○栗原市産婦人科医院及び小児科医院開設等助成金交付要綱

令和4年12月28日

告示第350号

(趣旨)

第1条 この要綱は、市民が安心して子どもを産み育てられる環境づくりを推進するため、市内に産婦人科施設又は小児科施設を開業する者に対し、栗原市産婦人科医院及び小児科医院開設等助成金（以下「補助金」という。）を交付することに関し、栗原市補助金等交付規則（平成17年栗原市規則第39号）に定めるもののほか、必要な事項を定めるものとする。

(令5告示181・一部改正)

(定義)

第2条 この要綱において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

- (1) 病院 医療法（昭和23年法律第205号。以下「法」という。）第1条の5第1項に規定する病院をいう。
- (2) 診療所 法第1条の5第2項に規定する診療所をいう。
- (3) 産婦人科施設 病院又は診療所であつて、産科又は産婦人科を専門とし、かつ、分娩を取り扱う施設（分娩の取扱いを休止していた施設でその取扱いを再開するものを含む。）をいう。
- (4) 小児科施設 病院又は診療所であつて、小児科の診療をする施設をいう。
- (5) 開業 市内において、新たに産婦人科施設又は小児科施設（以下「施設」という。）を開業し、医業を行うことをいう。
- (6) 開業医 開業しようとする医師又は医療法人をいう。

(補助金の交付対象者)

第3条 補助金の交付対象者は、開業医であつて、次の各号のいずれにも該当するものとする。

- (1) 法第7条の規定による許可を受けた日又は法第8条の規定による届出をした日（以下「開業基準日」という。）の翌日から起算して10年以上継続して医業を行う見込みであること。
- (2) 補助金の交付を受けようとする施設に産科、産婦人科又は小児科の専門医制度の認定を受けた医師がいること。
- (3) 補助金の交付決定を受けた日の翌日から起算して1年を経過する日までに開業する見込みであること。
- (4) 過去にこの要綱による補助金の交付を受けていないこと。
- (5) 市税を滞納していないこと。

(補助金の種類及び補助対象経費等)

第4条 補助金の種類は、土地取得補助金、購入経費補助金及び賃借経費補助金とする。

- 2 補助金の交付の対象となる経費（以下「補助対象経費」という。）は、開業に要する経費のうち、別表第1の補助金の種類及び経費の種類に応じ、同表の補助対象経費の欄に定める経費とする。
- 3 補助金の額は、別表第1の補助金の種類の区分に応じ、同表の補助金の額の欄に定める額とする。
- 4 前項の場合において、購入経費補助金及び賃借経費補助金に係る補助対象経費の合計額（以下「合算対象経費」という。）が3億円（小児科施設のみを開設し開業する場合（この項において「小児科開業の場合」という。）にあつては2億円）以上であるときは、購入経費補助金に係る補助対象経費の合計額に2分の1を乗じた額（その額が1億5千万円（小児科開業の場合にあつては1億円）を超えるときは1億5千万円（小児科開業の場合にあつては1億円））を購入経費補助金の額とし、1億5千万円（小児科開業の場合にあつては1億円）から当該購入経費補助金の額を控除した額を賃借経費補助金の額とする。

（令5告示181・一部改正）

（補助金の交付申請）

第5条 補助金の交付を受けようとする者（以下「申請者」という。）は、補助金の交付を受けようとする事業に着手する前に、栗原市産婦人科医院及び小児科医院開設等助成金交付申請書（様式第1号）に次に掲げる書類を添付して市長に提出しなければならない。この場合において、申請者は、連帯保証人を立てなければならない。

- (1) 事業計画書
 - (2) 収支予算書（補助金の交付を受けようとする年度が複数年に及ぶ場合は、その年度ごとの収支が分かるもの）
 - (3) 経費の見積書
 - (4) 申請者が、個人であるときは当該個人の住民票、法人であるときは当該法人の定款及び登記事項証明書
 - (5) 第3条第2号に規定する医師の医師免許証の写し及び履歴書
 - (6) 前年度分（交付申請の月が4月又は5月であるときは、前々年度分）の市税に係る納税証明書
 - (7) 誓約書（様式第2号）
 - (8) 連帯保証人に係る申請日（この条の規定による補助金の交付申請をする日をいう。）前3箇月以内に発行された住民票、所得証明書及び印鑑登録証明書
 - (9) 前各号に掲げるもののほか、市長が必要と認める書類
- 2 前項の連帯保証人は、申請者に第14条に規定する補助金の返還の義務が生じたときは、その返還について連帯して責任を負うものとする。

（補助金の交付決定）

第6条 市長は、前条に規定する申請書を受理したときは、その内容を審査し、補助金を交付することが適当と認めるときは、栗原市産婦人科医院及び小児科医院開設

等助成金交付決定通知書（様式第3号）により申請者に通知するものとする。

- 2 市長は、補助金を交付することが適当でないとき、栗原市産婦人科医院及び小児科医院開設等助成金不交付決定通知書（様式第4号）により申請者に通知するものとする。
- 3 市長は、第1項の場合において、補助金の目的を達成するために必要があると認めるときは、交付決定に関し条件を付すことができる。

（事業の事前着手）

第7条 申請者は、前条第1項に規定する交付決定通知を受理するまでは、補助金の交付を受けようとする事業に着手してはならない。

- 2 前項の規定にかかわらず、申請者は、補助金の交付を受けようとする事業を円滑に実施するため必要なときは、あらかじめ市長の承認を得て、前条第1項に規定する交付決定通知を受理する前に補助金の交付を受けようとする事業に着手することができる。
- 3 前項の承認の申請は、栗原市産婦人科医院及び小児科医院開設等助成金に係る事前着手承認申請書（様式第5号）を市長に提出して行うものとする。

（補助事業の変更等）

第8条 前条第1項の規定による補助金の交付の決定を受けた申請者（以下「補助事業者」という。）は、補助金の交付の決定を受けた事業（以下「補助事業」という。）の内容を変更し、又は中止し、若しくは廃止しようとするときは、栗原市産婦人科医院及び小児科医院開設等事業変更等承認申請書（様式第6号）に必要な書類を添えて、市長に提出しなければならない。

- 2 申請者は、連帯保証人が死亡したとき、又は市長から連帯保証人の変更を求められたとき、若しくはその他の理由により連帯保証人を変更しようとするときは、連帯保証人変更承認申請書（様式第7号）を市長に提出し、その承認を受けなければならない。
- 3 市長は、前2項の規定による申請があったときは、その内容を審査の上、適当と認めるときは、栗原市産婦人科医院及び小児科医院開設等事業変更等承認通知書（様式第8号）により、補助事業者に通知するものとする。

（実績報告）

第9条 補助事業者は、補助事業が完了したときは、栗原市産婦人科医院及び小児科医院開設等助成金実績報告書（様式第9号）に、別表第2の左欄に掲げる補助金の種類の区分に応じ、同表の右欄に掲げる添付書類（以下「添付書類」という。）を添えて、市長に提出しなければならない。

- 2 補助事業者は、補助事業が複数年にわたる場合は、補助金の交付決定に係る補助事業を遂行する会計年度ごとに、栗原市産婦人科医院及び小児科医院開設等助成金年度終了実績報告書（様式第10号）に当該年度に係る添付書類を添えて、市長に提出しなければならない。

（令5告示181・全改）

(補助金の額の確定)

第10条 市長は、前条の規定による実績報告を受けたときは、その内容を審査の上、交付すべき補助金の額を確定し、栗原市産婦人科医院及び小児科医院開設等助成金交付額確定通知書(様式第11号)により補助事業者に通知するものとする。

(補助金の請求)

第11条 前条の規定による通知を受けた補助事業者は、補助金の交付を受けようとするときは、栗原市産婦人科医院及び小児科医院開設等助成金請求書(様式第12号)を市長に提出しなければならない。

(令5告示181・一部改正)

(概算額による補助金の交付)

第11条の2 市長は、第10条の規定にかかわらず補助事業の遂行上必要と認めるときは、補助事業者の申請により、概算額による補助金(以下この条において「概算補助金」という。)を交付することができる。

2 前項に規定する概算補助金の交付を受けようとする補助事業者は、栗原市産婦人科医院及び小児科医院開設等助成金概算払請求書(様式第13号。以下「概算払請求書」という。)に添付書類を添えて、市長に提出しなければならない。

3 市長は、前項に規定する概算払請求書の提出があったときは、その内容を審査し、適当と認めるときは、補助事業者に対し、栗原市産婦人科医院及び小児科医院開設等助成金概算払決定通知書(様式第14号)により通知するものとする。

4 概算補助金の交付を受けた補助事業者は、交付を受けた概算補助金の額が第10条の規定により確定された補助金の額を超えるときは、その差額を返還しなければならない。

(令5告示181・追加)

(医業の休止等)

第12条 補助事業者は、開業した後、施設の開業基準日の翌日から起算して10年を経過する日までの間に、正当な理由により医業を休止し、又は施設を廃止しようとするときは、医業休止・施設廃止届(様式第15号)により、市長に届け出なければならない。

(令5告示181・一部改正)

(補助金の交付決定の取消し)

第13条 市長は、補助事業者が次の各号のいずれかに該当するときは、補助金の交付決定の全部又は一部を取り消すものとする。

- (1) 第8条第3項の規定による承認を受けず、補助金の交付の決定を受けた日の翌日から起算して1年を経過する日までに開業しないとき。
- (2) 偽りその他不正の手段により補助金の交付の決定を受けたとき。
- (3) 補助金の交付の決定の内容又はこれに付した条件に違反したとき。
- (4) 正当な理由がなく、医業を継続しなかったとき。
- (5) 施設の開業基準日の翌日から起算して10年(正当な理由により医業を休止し

た期間がある場合は、10年に当該休止した期間を加えた期間（以下「開業期間」という。））を経過する日までに、正当な理由がなく1年以上医業を休止し、又は当該施設を廃止したとき。

（補助金の返還）

第14条 市長は、前条第1号から第3号までの規定により補助金の交付決定を取り消したときは、交付した補助金の全部又は一部を返還させるものとする。

2 市長は、補助事業者が前条第4号及び第5号に該当することにより補助金の交付決定を取り消し、補助金の返還をさせるときは、補助金の交付額に次の表の左欄に掲げる当該補助事業者が医業を行った年数の区分に応じ、同表の右欄に掲げる返還率を乗じて得た額（その額に1,000円未満の端数が生じたときは、これを切り捨てた額）を補助事業者に返還させるものとする。

医業を行った年数	返還率
開業期間のうち3年未満	10分の10
開業期間のうち3年以上5年未満	10分の7
開業期間のうち5年以上7年未満	10分の5
開業期間のうち7年以上10年未満	10分の3

（財産の管理等）

第15条 補助事業者は、補助事業により取得し、又は効用が増加した財産（以下「取得財産等」という。）について、補助事業が完了した後において善良なる管理者の注意をもって管理するとともに、補助金の趣旨に従ってその効率的な運用を図らなければならない。

2 補助事業者は、取得財産等の台帳を設け、その保管状況を明らかにするとともに、補助事業が完了した年度の翌年度から5年間保存しなければならない。

（取得財産の処分の制限）

第16条 補助事業者は、取得財産等（取得価格又は効用の増加価格が10万円以上の財産等に限る。）を、市長の承認を受けずに補助金の交付の目的に反して使用し、譲渡し、交換し、貸し付け、又は担保してはならない。

（処分の制限を受ける期間等）

第17条 前条の規定により取得財産等の処分の制限を受ける期間は、減価償却資産の耐用年数等に関する省令（昭和40年大蔵省令第15号）に定めるものにあつてはその期間を準用し、その他のものにあつては市長が別に定める期間とする。ただし、補助金の交付の目的及び当該取得財産等の耐用年数等を勘案して市長が定める期間を経過した場合は、この限りでない。

2 前条の規定により処分を制限された取得財産等について、前項の期間内に処分を行おうとするときは、あらかじめ市長の承認を受けなければならない。

3 市長は、前項の承認に係る取得財産等を処分することにより収入があるときは、その全部又は一部を納付させることができる。

(検討委員会)

第18条 栗原市産婦人科及び小児科医院開設等助成金の交付等に関し意見を聴取するため、栗原市産婦人科医院及び小児科医院開設等助成金検討委員会（以下「委員会」という。）を設置する。

(委員会の組織等)

第19条 委員会は、委員長及び委員7人以内をもって組織し、それぞれ次の表に掲げる職にある者をもって充てる。

役職	職
委員長	栗原市副市長
委員	宮城県大崎保健所の職員のうち宮城県大崎保健所が推薦するもの
	栗原市医師会に属する医師のうち栗原市医師会が推薦するもの
	税理士
	栗原市総務部長
	栗原市市民生活部長
	栗原市医療局長

2 委員の任期は、委嘱の日から2年とし、再任を妨げない。ただし、補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。

(委員会の会議)

第20条 委員会の会議は、委員長が招集し、その議長となる。

2 委員会は、必要があると認めるときは、委員以外の者を会議に出席させ、その意見を聴くことができる。

3 委員会の運営に関する事項は、委員長が会議に諮って定める。

(委員の謝礼)

第21条 委員会の委員のうち、栗原市医師会の会長から推薦のあった医師が会議に出席したときは1日当たり15,000円、税理士が会議に出席したときは1日当たり5,600円の謝礼を支給する。

(その他)

第22条 この要綱に定めるもののほか、補助金の交付に関し必要な事項は、市長が別に定める。

附 則

この告示は、令和5年1月1日から施行する。

附 則 (令和5年6月30日告示第181号)

(施行期日)

1 この告示は、令和5年7月1日から施行する。

(経過措置)

2 改正前の栗原市産婦人科医院及び小児科医院開設等助成金交付要綱の規定による諸様式で取扱い上著しく支障のないものについては、当分の間、改正後の栗原市産

婦人科医院及び小児科医院開設等助成金交付要綱の規定によるものとみなす。

別表第1 (第4条関係)

(令5告示181・旧別表・一部改正)

補助金の種類	経費の種類	補助対象経費	補助金の額
土地取得補助金	土地取得費	土地の取得（土地の造成を含む。以下同じ。）に要する経費	補助対象経費の合計額に2分の1を乗じて得た額（その額に1,000円未満の端数があるときは、これを切り捨てた額）とし、2千万円を上限とする。
購入経費補助金	建物取得費	建物の建築主体工事費（電気設備工事費、機械設備工事費等を含む。）又は建物の購入（土地の取得を除く。）に要する経費	合算対象経費に2分の1を乗じて得た額（その額に1,000円未満の端数があるときは、これを切り捨てた額）とし、一の交付対象者につき、産婦人科施設を開業する場合（産婦人科施設及び小児科施設を併せて開業する場合を含む。）にあっては1億5千万円、小児科施設を開業する場合にあっては1億円を上限とする。
	医療機器取得費	取得価額が1件10万円以上の医療機器の購入に要する経費	
	建物改修費	購入、譲受け又は賃借する建物の改修工事等（土地の造成を除く。）に係る設計又は工事に要する経費	
賃借経費補助金	土地賃借費	土地を借り上げて医業を行う場合に貸主に支払う礼金及び土地の賃借料（開業基準日の属する月の翌月（開業基準日が月の初日の場合は、その月）から起算して60月を経過する月までのものに限る。）	併せて (後2人)
	建物賃借費	既存の建物を借り上げて医業を行う場合に貸主に対して支払う礼金及び建物の賃借料（開業基準日の属する月の翌月（開業基準日が月の初日の場合は、その月）から起算して60月を経過する月までのものに限る。）	
	医療機器賃借費	取得価額が1件10万円以上の医療機器の賃借料（開業基準日の属する月の翌月（開業基準日が月の初日の場合は、その月）から起算して60月を経過する月	

までのものに限る。)

別表第2 (第9条関係)

(令5告示181・追加)

補助金の種類	添付書類
土地取得補助金	(1) 収支決算書又はこれに代わる書類
購入経費補助金	(2) 補助事業に要した経費に係る支払いを証する書類 (3) 補助事業の実施に係る写真 (4) 病院開設届出書又は診療所開設届出書の写し (5) 前各号に掲げるもののほか、市長が必要と認める書類
賃借経費補助金	(1) 収支決算書又はこれに代わる書類 (2) 補助事業に要した経費に係る支払いを証する書類 (3) 前2号に掲げるもののほか、市長が必要と認める書類

様式第1号 (第5条関係)

栗原市産婦人科医院及び小児科医院開設等助成金交付申請書

年 月 日

栗原市長 殿

申請者 住 所
氏 名
電話番号

(法人の場合は、主たる事務所の所在地、法人の名称及び代表者氏名)

下記のとおり補助金の交付を受けたいので、栗原市産婦人科医院及び小児科医院開設等助成金交付要綱第5条第1項の規定により、関係書類を添えて申請します。

記

- 1 施設を開設しようとする場所 栗原市
- 2 施設の開業予定年月日 年 月 日
- 3 補助対象経費の額
 - (土地取得補助金分 円)
 - (購入経費補助金分 円)
 - (賃借経費補助金分 円)
- 4 補助金の申請額
 - (土地取得補助金分 円)
 - (購入経費補助金分 円)
 - (賃借経費補助金分 円)
- 5 事業の着手予定年月日 年 月 日
- 6 事業の完了予定年月日 年 月 日
- 7 添付書類
 - (1) 事業計画書
 - (2) 収支予算書 (補助金の交付を受けようとする年度が複数年に及ぶ場合は、その年度ごとの収支が分かるもの)
 - (3) 経費の見積書
 - (4) 申請者が法人であるときは、当該法人の定款及び登記事項証明書
 - (5) 第3条第2号に規定する医師の医師免許証の写し、履歴書及び住民票

- (6) 前年度分（交付申請の月が4月又は5月である時は、前々年度分）の市町村民税に係る納税証明書
- (7) 誓約書（様式第2号）
- (8) 連帯保証人に係る申請日前3箇月以内に発行された住民票、所得証明書及び印鑑登録証明書
- (9) 前各号に掲げるものほか、市長が必要と認める書類

誓約書

年 月 日

栗原市長 殿

私は、栗原市補助金交付規則及び栗原市産婦人科医院及び小児科医院開設等助成金交付要綱の規定を遵守し、補助金交付決定の取り消しを受け、又は受領した補助金の返還義務が生じたときは、市長が定める日までにこれを返還することを誓約します。

申請者 住 所
氏 名

(法人の場合は、主たる事務所の所在地、法人の名称及び代表者氏名)

電話番号

私は、上記の者が栗原市に提出した栗原市産婦人科医院及び小児科医院開設等助成金交付申請書の内容を確認し、同人に対して、栗原市補助金交付規則及び栗原市産婦人科医院及び小児科医院開設等助成金交付要綱の規定を遵守させ、補助金交付決定の取消しを受け、又は受領した補助金の返還義務が生じたときは、その返還について連帯して責任を負うことを誓約します。

連帯保証人 住 所
氏 名

電話番号

職 業

印

備考

1 連帯保証人は、独立の生計を営み、かつ、補助金の返還に関する債務を負うことができる資力を有する者とする。

2 添付書類

連帯保証人に係る申請日前3箇月以内に発行された住民票、所得証明書及び
印鑑登録証明書

様式第3号 (第6条関係)

栗原市産婦人科医院及び小児科医院開設等助成金交付決定通知書

第 号
年 月 日

様

栗原市長 印

年 月 日付けで申請のあった補助金の交付について、下記のとおり決定したので、栗原市産婦人科医院及び小児科医院開設等助成金交付要綱第6条第1項の規定により通知します。

記

1 交付決定額

土地取得補助金	金	円
購入経費補助金	金	円
賃借経費補助金	金	円

賃借経費補助金の年度別内訳

年度	金	円
年度	金	円
年度	金	円
年度	金	円
年度	金	円
年度	金	円

2 交付条件

様式第4号(第6条関係)

栗原市産婦人科医院及び小児科医院開設等助成金不交付決定通知書

第 号
年 月 日

様

栗原市長 印

年 月 日付けで申請のあった補助金の交付について、下記の理由により
交付しないことに決定したので、栗原市産婦人科医院及び小児科医院開設等助成金交
付要綱第6条第2項の規定により通知します。

記

不交付の理由

栗原市産婦人科医院及び小児科医院開設等助成金に係る事前着手承認申請書

年 月 日

栗原市長 殿

申請者 住 所

氏 名

電話番号

(法人の場合は、主たる事務所の所在地、法人の名称及び代表者氏名)

年 月 日付けで申請した栗原市産婦人科医院及び小児科医院開設等助成金について、下記のとおり補助金の交付決定前に事業を実施したいので、栗原市産婦人科医院及び小児科医院開設等助成金交付要綱第7条第3項の規定により申請します。

なお、本件について交付が決定されなかった場合又は交付決定を受けた補助金額が交付申請額に達しない場合において異議は申し立てません。

記

- 1 施設を開設しようとする場所 栗原市
- 2 補助対象経費の額
 - 土地取得補助金分 円
 - 購入経費補助金分 円
 - 賃借経費補助金分 円
- 3 補助金の申請額
 - 土地取得補助金分 円
 - 購入経費補助金分 円
 - 賃借経費補助金分 円
- 4 補助事業着手予定年月日 年 月 日
- 5 補助事業完了予定年月日 年 月 日
- 6 理由

様式第6号(第8条関係)

栗原市産婦人科医院及び小児科医院開設等事業変更等承認申請書

年 月 日

栗原市長 殿

申請者 住 所
氏 名
電話番号

(法人の場合は、主たる事務所の所在地、法人の名称及び代表者氏名)

年 月 日付け栗原市()指令第 号で交付決定通知のあった補助事業について、下記のとおり変更したいので、栗原市産婦人科医院及び小児科医院開設等助成金交付要綱第8条第1項の規定により申請します。

記

- 1 補助事業の変更等の内容及び理由
- 2 今後の見通しと対策
- 3 添付書類

様式第7号 (第8条関係)

連帯保証人変更承認申請書

年 月 日

栗原市長 殿

申請者 住 所
氏 名
電話番号

(法人の場合は、主たる事務所の所在地、法人の名称及び代表者氏名)

次のとおり連帯保証人の変更を承認願います。

なお、変更が承認されたときは、新連帯保証人は、本人と連帯して栗原市産婦人科
医院及び小児科医院開設等助成金交付要綱に基づき、補助金交付決定の取消しを受け
、又は受領した補助金の返還義務が生じたときは、債務を負担します。

新連帯保証人	氏 名	印
	住 所	
	電話番号	
	職 業	
旧連帯保証人	氏 名	
	住 所	
	電話番号	
	職 業	
変更の理由		
変更年月日	年 月 日	

添付書類

誓約書 (様式第2号)、新連帯保証人に係る申請日前3箇月以内に発行された
住民票、所得証明書及び印鑑登録証明書

様式第8号（第8条関係）

栗原市産婦人科医院及び小児科医院開設等事業変更等承認通知書

第 号
年 月 日

様

栗原市長 印

年 月 日付け承認のあった補助事業の変更等について、下記のとおり承認したので、栗原市産婦人科医院及び小児科医院開設等助成金交付要綱第8条第3項の規定により通知します。

記

- 1 補助事業の変更等の内容
- 2 変更後の交付決定額 金 円
- 3 承認条件

(表面)

栗原市産婦人科医院及び小児科医院開設等助成金実績報告書

年 月 日

栗原市長 殿

申請者 住 所

氏 名

電話番号

(法人の場合は、主たる事務所の所在地、法人の名称及び代表者氏名)

年 月 日付け栗原市()指令第 号で交付決定通知のあった補助事業について、下記のとおり完了したので、栗原市産婦人科医院及び小児科医院開設等助成金交付要綱第9条第1項の規定により、関係書類を添えて報告します。

記

1 事業完了年月日 年 月 日

2 補助対象経費の額

補助金の種類	交付決定額	決算額
土地取得補助金	円	円
購入経費補助金	円	円
貸借経費補助金	円	円

3 補助金の額

補助金の種類	交付決定額	実績額
土地取得補助金	円	円
購入経費補助金	円	円
貸借経費補助金	円	円

4 確定補助金額 円

5 交付済補助金額 円

6 今回交付額 円

7 添付書類

(裏面)

栗原市産婦人科医院及び小児科医院開設等助成金交付額内訳

1 交付額の内訳

補助金の種類		交付確定額	交付済額	今回交付額	未交付額	
合計額		円	円	円	円	
補助金の種類	土地取得補助金	円	円	円	円	
	購入経費補助金	円	円	円	円	
	貸借経費補助金	円	円	円	円	
	貸借経費補助金の年度別内訳	年度	円	円	円	円
		年度	円	円	円	円
		年度	円	円	円	円
		年度	円	円	円	円
		年度	円	円	円	円

2 交付済額の内訳

補助金の種類		年月日 交付額	年月日 交付額	年月日 交付額	年月日 交付額	
合計額		円	円	円	円	
補助金の種類	土地取得補助金	円	円	円	円	
	購入経費補助金	円	円	円	円	
	貸借経費補助金	円	円	円	円	
	貸借経費補助金の年度別内訳	年度	円	円	円	円
		年度	円	円	円	円
		年度	円	円	円	円
		年度	円	円	円	円
		年度	円	円	円	円

様式第10号(第9条関係)

(表面)

栗原市産婦人科医院及び小児科医院開設等助成金年度終了実績報告書

年 月 日

栗原市長 殿

申請者 住 所
氏 名
電話番号

(法人の場合は、主たる事務所の所在地、法人の名称及び代表者氏名)

年 月 日付け栗原市()指令第 号で交付決定通知のあった補助事業について、下記のとおり完了したので、栗原市産婦人科医院及び小児科医院開設等助成金交付要綱第9条第2項の規定により、関係書類を添えて報告します。

記

		年度
1 補助金の交付を受けようとする年度		
2 交付決定額	円	
3 交付済額	円	
4 今回交付額	円	
(土地取得補助金分	円)	
購入経費補助金分	円)	
貸借経費補助金分	円)	
5 未交付額	円	
6 添付書類		

(裏面)

栗原市産婦人科医院及び小児科医院開設等助成金交付額内訳

1 交付額の内訳

補助金の種類		交付決定額	交付済額	今回交付額	未交付額	
合計額		円	円	円	円	
補助金の種類	土地取得補助金	円	円	円	円	
	購入経費補助金	円	円	円	円	
	賃借経費補助金	円	円	円	円	
	賃借経費補助金の年度別内訳	年度	円	円	円	円
		年度	円	円	円	円
		年度	円	円	円	円
		年度	円	円	円	円
		年度	円	円	円	円

2 交付済額の内訳

補助金の種類		年月日 交付額	年月日 交付額	年月日 交付額	年月日 交付額	
合計額		円	円	円	円	
補助金の種類	土地取得補助金	円	円	円	円	
	購入経費補助金	円	円	円	円	
	賃借経費補助金	円	円	円	円	
	賃借経費補助金の年度別内訳	年度	円	円	円	円
		年度	円	円	円	円
		年度	円	円	円	円
		年度	円	円	円	円
		年度	円	円	円	円

様式第11号(第10条関係)

(表面)

栗原市産婦人科医院及び小児科医院開設等助成金交付額確定通知書

第 号
年 月 日

様

栗原市長 印

年 月 日付けで実績報告のあった補助事業について、下記のとおり補助金の額を確定したので、栗原市産婦人科医院及び小児科医院開設等助成金交付要綱第10条の規定により通知します。

記

1	補助金交付年度	年度
2	交付決定補助金額	円
3	交付確定補助金額	円
4	交付済補助金額	円
5	今回交付補助金額	円
6	未交付補助金額	円

(裏面)

栗原市産婦人科医院及び小児科医院開設等助成金交付額内訳

1 交付額の内訳

補助金の種類		交付確定額	交付済額	今回交付額	未交付額	
合計額		円	円	円	円	
補助金の種類	土地取得補助金	円	円	円	円	
	購入経費補助金	円	円	円	円	
	賃借経費補助金	円	円	円	円	
	賃借経費補助金の年度別内訳	年度	円	円	円	円
		年度	円	円	円	円
		年度	円	円	円	円
		年度	円	円	円	円
		年度	円	円	円	円

2 交付済額の内訳

補助金の種類		年月日 交付額	年月日 交付額	年月日 交付額	年月日 交付額	
合計額		円	円	円	円	
補助金の種類	土地取得補助金	円	円	円	円	
	購入経費補助金	円	円	円	円	
	賃借経費補助金	円	円	円	円	
	賃借経費補助金の年度別内訳	年度	円	円	円	円
		年度	円	円	円	円
		年度	円	円	円	円
		年度	円	円	円	円
		年度	円	円	円	円

様式第12号(第11条関係)

(表面)

栗原市産婦人科医院及び小児科医院開設等助成金請求書

年 月 日

栗原市長 殿

補助事業者 住 所
氏 名
電話番号

年 月 日付け栗原市()指令第 号で交付決定通知のあった補助金について、栗原市産婦人科医院及び小児科医院開設等助成金交付要綱第11条の規定により、下記のとおり請求します。

記

1 請求金額 金

円

交付確定額	
補助金の交付済額	年 月 日交付 円
	年 月 日交付 円
	年 月 日交付 円
	年 月 日交付 円
	計 円
今回請求額	円
未交付額	円

2 振込先

金融機関名	
支店名	
預金種別	1 普通 2 当座 3 その他
口座番号	
フリガナ	
口座名義	

(裏面)

栗原市産婦人科医院及び小児科医院開設等助成金交付額内訳

1 交付額の内訳

補助金の種類		交付確定額	交付済額	今回請求額	未交付額	
合計額		円	円	円	円	
補助金の種類	土地取得補助金	円	円	円	円	
	購入経費補助金	円	円	円	円	
	賃借経費補助金	円	円	円	円	
	賃借経費補助金の年度別内訳	年度	円	円	円	円
		年度	円	円	円	円
		年度	円	円	円	円
		年度	円	円	円	円
		年度	円	円	円	円

2 交付済額の内訳

補助金の種類		年月日 交付額	年月日 交付額	年月日 交付額	年月日 交付額	
合計額		円	円	円	円	
補助金の種類	土地取得補助金	円	円	円	円	
	購入経費補助金	円	円	円	円	
	賃借経費補助金	円	円	円	円	
	賃借経費補助金の年度別内訳	年度	円	円	円	円
		年度	円	円	円	円
		年度	円	円	円	円
		年度	円	円	円	円
		年度	円	円	円	円

様式第13号(第11条の2関係)

(表面)

栗原市産婦人科医院及び小児科医院開設等助成金概算払請求書

年 月 日

栗原市長 殿

申請者

住所

氏名

(法人の場合は、主たる事務所の所在地、法人の名称及び代表者氏名)

年 月 日付け栗原市()指令第 号で交付決定のあった栗原市産婦人科医院及び小児科医院開設等助成金の概算払を受けたいので、栗原市産婦人科医院及び小児科医院開設等助成金交付要綱第11条第2項の規定により、下記のとおり請求します。

記

- 1 補助対象事業の名称
- 2 補助金交付決定額 円
- 3 概算払い請求額 円
- 4 請求残額 円

5 振込先

金融機関名	
支店名	
預金種別	1 普通 2 当座 3 その他
口座番号	
フリガナ	
口座名義	

(裏面)

栗原市産婦人科医院及び小児科医院開設等助成金交付額内訳

1 交付額内訳

補助金の種類		交付決定額	交付済額	今回交付額	未交付額	
合計額		円	円	円	円	
補助金の種類	土地取得補助金	円	円	円	円	
	購入経費補助金	円	円	円	円	
	賃借経費補助金	円	円	円	円	
	賃借経費補助金の年度別内訳	年度	円	円	円	円
		年度	円	円	円	円
		年度	円	円	円	円
		年度	円	円	円	円
		年度	円	円	円	円

2 今回請求額内訳

補助金の種類		今回交付額	概算払い請求額	請求残額	
合計額		円	円	円	
補助金の種類	土地取得補助金	円	円	円	
	購入経費補助金	円	円	円	
	賃借経費補助金	円	円	円	
	賃借経費補助金の年度別内訳	年度	円	円	円
		年度	円	円	円
		年度	円	円	円
		年度	円	円	円
		年度	円	円	円

様式第14号(第11条の2関係)

(表面)

栗原市産婦人科医院及び小児科医院開設等助成金概算払決定通知書

第 号
年 月 日

様

栗原市長 印

年 月 日 付けで請求のあった栗原市産婦人科医院及び小児科医院開設等助成金概算払について、下記のとおり決定したので、栗原市産婦人科医院及び小児科医院開設等助成金交付要綱第11条の2第3項の規定により通知します。

記

- | | |
|-------------|---|
| 1 補助対象事業の名称 | |
| 2 補助金交付決定額 | 円 |
| 3 概算払額 | 円 |
| 4 残額 | 円 |

(裏面)

栗原市産婦人科医院及び小児科医院開設等助成金交付額内訳

1 交付額内訳

補助金の種類		交付決定額	交付済額	今回交付額	未交付額	
合計額		円	円	円	円	
補助金の種類	土地取得補助金	円	円	円	円	
	購入経費補助金	円	円	円	円	
	賃借経費補助金	円	円	円	円	
	賃借経費補助金の年度別内訳	年度	円	円	円	円
		年度	円	円	円	円
		年度	円	円	円	円
		年度	円	円	円	円
		年度	円	円	円	円

2 今回請求額内訳

補助金の種類		今回交付額	概算払額	残額	
合計額		円	円	円	
補助金の種類	土地取得補助金	円	円	円	
	購入経費補助金	円	円	円	
	賃借経費補助金	円	円	円	
	賃借経費補助金の年度別内訳	年度	円	円	円
		年度	円	円	円
		年度	円	円	円
		年度	円	円	円

様式第 15 号 (第 1 2 条関係)

医業休止・施設廃止届

年 月 日

栗原市長 殿

補助事業者 住 所
氏 名
電話番号

次のとおり医業を休止又は施設を廃止したいので、栗原市産婦人科医院及び小児科
医院開設等助成金交付要綱第 1 2 条の規定により、下記のとおり届け出ます。

記

1 医業を休止する場合

医業を休止する期間

年 月 日 から 年 月 日まで

医業を休止する理由

現に診療等を受けていた者に対する措置

2 施設を廃止する場合

廃止する施設の名称及び所在地

名称

所在地

施設を廃止する理由

現に診療等を受けていた者に対する措置

- 様式第1号 (第5条関係)
- 様式第2号 (第5条関係)
- 様式第3号 (第6条関係)
- 様式第4号 (第6条関係)
- 様式第5号 (第7条関係)
- 様式第6号 (第8条関係)
- 様式第7号 (第8条関係)
- 様式第8号 (第8条関係)
- 様式第9号 (第9条関係)
(令5告示181・全改)
- 様式第10号 (第9条関係)
(令5告示181・全改)
- 様式第11号 (第10条関係)
(令5告示181・全改)
- 様式第12号 (第11条関係)
(令5告示181・全改)
- 様式第13号 (第11条の2関係)
(令5告示181・追加)
- 様式第14号 (第11条の2関係)
(令5告示181・追加)
- 様式第15号 (第12条関係)
(令5告示181・旧様式第13号繰下)

栗原市内に産婦人科・小児科を開院してみませんか！

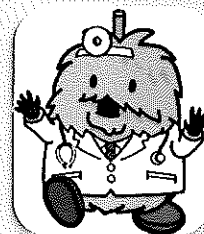
【資料3】
角田市議会行政視察
令和6年1月31日

栗原市産婦人科医院及び小児科医院 開設等助成金交付事業のご案内

栗原市では、安心して子どもを産み育てられる環境づくりを推進するため、栗原市内に分娩を取り扱う産婦人科及び小児科医院を開設する費用への助成を、令和5年1月から実施しています。

1 対象者は、医師又は医療法人で、次の3つの条件を満たす方

- (1) 栗原市内で分娩を取り扱う産婦人科又は小児科医院を専門とする施設を開設される方
- (2) 継続して10年以上開業する見込みのある方
- (3) 産婦人科又は小児科の専門医制度の認定を受けた方



2 助成の内容

区分	補助の対象	補助金の額	
		産婦人科	小児科
土地取得費	土地の取得に要する費用 (造成含む)	補助対象経費の合計額に 2分の1を乗じて得た額 <u>上限 2千万円</u>	
建物取得費	建物の取得に要する費用	補助対象経費 の合計額に 2分の1を 乗じて得た額 <u>上限</u> <u>1億5千万円</u>	補助対象経費 の合計額に 2分の1を 乗じて得た額 <u>上限</u> <u>1億円</u>
医療機器取得費	1件10万円以上の医療機器の購入に 要する費用		
建物改修費	建物の購入、譲受け、賃借する建物の 改修に係る設計・工事に要する費用		
土地賃借費 ※	用地を借り上げて医業を行う場合に 貸主に支払う礼金及び賃借料		
建物賃借費 ※	既存の建物を借り上げて医業を行う 場合に貸主に支払う礼金及び賃借料		
医療機器賃借費 ※	1件10万円以上の医療機器の賃借料		

※ 開業から60月を経過する月まで

【問い合わせ先】

栗原市市民生活部 健康推進課
〒987-2293 宮城県栗原市築館薬師一丁目7番1号
TEL 0228-22-0370
E-mail kenko@kuriharacity.jp
URL <https://www.kuriharacity.jp/>

詳しくは、栗原市ホーム
ページを閲覧願います。



妊産婦健康診査 通院支援事業 のお知らせ

＼妊産婦の皆さんを応援します！／



栗原市では、令和5年4月1日から妊婦健康診査及び産婦健康診査の通院に要する通院費用の一部を助成します。



対象者

下記にすべて該当する方

- ① 栗原市に住民登録がある方
 - ② 栗原市から、妊婦一般健康診査受診票及び産婦一般健康診査受診票の交付を受けている方
- ※ 令和5年4月1日以降に受ける妊婦一般健康診査、産婦一般健康診査が対象となります。



助成額

受診票の交付を受けた日に応じて、助成額が異なります。

交付日	助成額
妊娠23週以前	32,000円 ※多胎の場合44,000円
妊娠24週から35週まで	24,000円
妊娠36週から出産まで	12,000円
出産から出産後2か月まで	4,000円



手続き方法・必要書類

受診票交付時に申請書を記入します。

申請者の振込口座が確認できるもの（通帳等）をお持ちください。

他市町村で母子健康手帳の交付を受けた方は、母子健康手帳をご持参ください。

栗原市子育て世代包括支援センター

築館・志波姫保健推進室 0228-22-1171
栗駒・鶯沢保健推進室 0228-45-2137
一迫・花山保健推進室 0228-52-2130

若柳・金成保健推進室
高清水・瀬峰保健推進室
健康推進課

0228-32-2126
0228-58-2119
0228-22-0370

栗原市へき地診療所設備整備費補助金について

目 的

へき地における市民の医療の確保を図るため、へき地診療所における医療機器の修繕費用に対し、補助金を交付するもの。

補助対象者

市内でへき地診療所を開設している医師又は医療法人

補助対象経費

へき地診療所において使用する医療機器の修繕費用で、機器1件につき50万円以上となるもの。

※対象となる医療機器は、「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律」に規定する特定保守管理医療機器を基準とし、市長が適当と認める医療機器

補助金の額

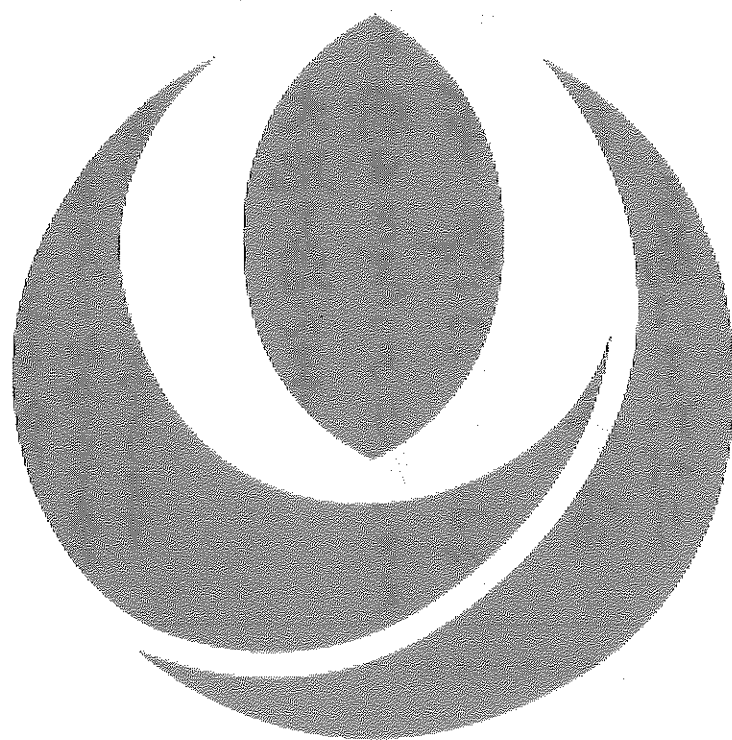
補助対象経費に3/4を乗じて得た額（千円未満切捨）

※150万円が交付上限額

補助金の制限

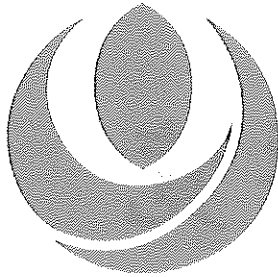
本補助金の交付を受けた機器は、交付決定後10年の間、再度の交付を受けることができない。

令和5年度 栗原市議会要覧



宮城県栗原市議会

1 市章

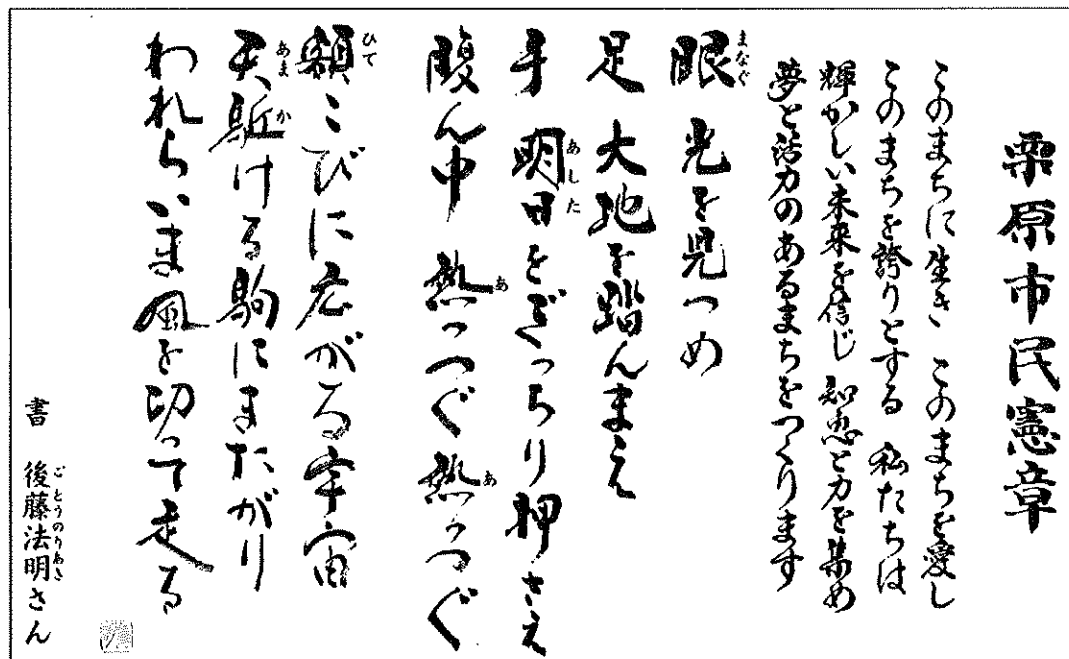


このデザインは、栗原市の頭文字、ひらがなの「くり」をモチーフにしたもので、シンプルにバランスよく、活力のある親しみやすい形で表現しています。

緑色は、自然たっぷりの田園都市をイメージし、中央の形は、栗原の象徴「栗駒山」と、米どころの作物「お米」を合わせて表現しています。

[平成 17 年 9 月 15 日 制定]

2 栗原市民憲章



栗原市民憲章は、栗原市民が生活していくうえでの規範や精神的な指標となるものです。

前文では市民が目指すべき行動目標を記し、本文では理想的な栗原市をみんなで築き上げていくための心構え、意気込みを述べています。

また、本文は栗原市の象徴ともいえる栗駒山をモチーフとし、目標をしっかりと定め、大地を踏みしめながら、手綱を握るように明日をつかみ、熱い思いを抱いて馬にまたがる姿を表現しています。

全体的に、地域の風土や暮らしを大事にしながら、大きくたくましい生き方を目指そうという思いを込めました。

[平成 19 年 9 月 1 日 制定]

3 栗原市の花 ニッコウキスゲ (方言名:カンソウ)



ニッコウキスゲは、高さ 60 から 80 センチメートルになる、ユリ科の多年生草本です。

市内の土手や草地などに生育し、特に栗駒山の世界谷地に群生します。花は、鮮やかな橙黄色(とうこうしょく)で美しく、朝に開いて夕方に閉じますが、日々次々に新しく咲きます。

この姿に明るさとたくましさがあり、日々発展していく市の様を象徴するにふさわしい花です。6 月下旬には世界谷地一面に咲き乱

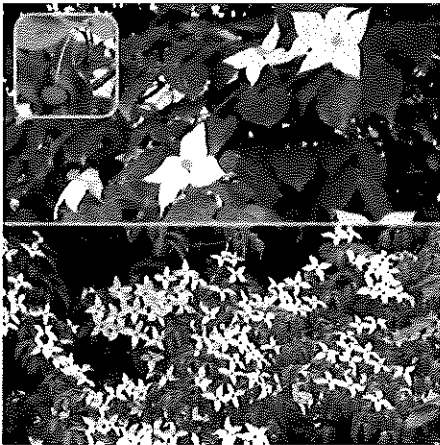
れ、多くの市民や登山者を魅了し、親しまれています。

全国的にも有名で、市が誇れる代表的な花です。

※ 橙黄色(とうこうしょく)…ダイダイの実のような、赤みを帯びた黄色。

[平成 20 年 9 月 1 日制定]

4 栗原市の木 ヤマボウシ (方言名:ヤマグワ、ヤマカ、ヤマガン)



ヤマボウシは、高さ 5 から 10 メートルになる、ミズキ科の落葉高木です。

市内の丘陵地や山地に生育します。花は白い 4 枚の花弁状の総苞(そうほう)が美しく、空に向けて咲きます。この様は凛として清楚・素朴で、元気さが感じられます。

成木は 6 月に樹冠全体が白い花で覆われ、見事です。秋には美しく紅葉し、庭や公園などに植えられています。果実は赤く熟して食用になり、材は堅く、農具の柄やくさび・かん

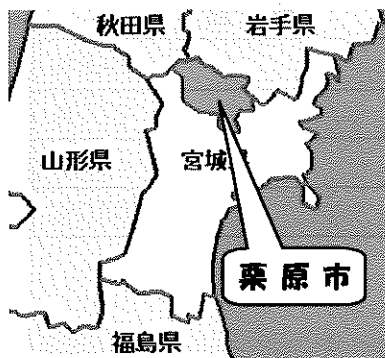
んな台などに利用され、古くから親しまれています。

この木は花の中央に頭状の小さい花が集まっていて、秋に一つの果実を完成させます。この様は多くの市民が団結して一つの目標に向かおうとする指標木です。

※ 総苞(そうほう)…花弁を支えている、花の付け根の緑色の部分。菊・タンポポなどに見られる。

[平成 20 年 9 月 1 日制定]

6 地勢



栗原市は、宮城県内陸北部に位置し、面積の8割近くが森林や原野、田畑で占められた岩手・秋田両県に接する自然豊かな田園都市です。

面積は805.00平方キロメートルであり、県内最大を誇ります。

また、市内北部には標高1,626メートルの栗駒山がそびえ、東西には迫川が貫流し大地を潤しています。

気候は、冬場の降雪量に大きな差があり、栗駒山に近い北西部は雪が多く、大崎平野に連なる南東部では雪が少なく温暖です。

7 人口等の推移

(1) 人口・世帯数・面積・人口密度

※各年とも3月31日現在

項 目		令和5年	令和4年	比較増減
人 口	男	30,481人	32,224人	△1,743人
	女	32,191人	34,394人	△2,203人
	合計	62,672人	66,618人	△3,946人
世 帯 数		24,683世帯	24,847世帯	△164世帯
面 積		805.00 k㎡	804.97 k㎡	0.03 k㎡
人 口 密 度		77人/k㎡	79人/k㎡	△2人/k㎡

(2) 年齢別人口構成

※令和5年3月31日現在

性別等 年齢	男	女	計	構成比	性別等 年齢	男	女	計	構成比
	(人)	(人)	(人)	(%)		(人)	(人)	(人)	(%)
0歳～9歳	1,668	1,572	3,240	5.2	70歳～79歳	5,317	5,359	10,676	17.0
10歳～19歳	2,538	2,363	4,901	7.8	80歳～89歳	2,473	4,403	6,876	11.0
20歳～29歳	2,221	1,870	4,091	6.5	90歳～99歳	717	2,007	2,724	4.3
30歳～39歳	2,772	2,393	5,165	8.2	100歳以上	11	65	76	0.1
40歳～49歳	3,946	3,507	7,453	11.9	合 計	30,481	32,191	62,672	100.0
50歳～59歳	3,503	3,353	6,856	10.9	65歳以上	11,459	14,819	26,278	41.9
60歳～69歳	5,315	5,299	10,614	16.9	70歳以上	8,518	11,834	20,352	32.5

(3) 産業別就業人口構成

※令和2年国勢調査

区 分	就業人口	構 成 比
第1次産業	4,925人	14.8%
第2次産業	9,214人	27.7%
第3次産業	19,080人	57.4%
合 計	33,219人	100.0%

8 特別職

常勤特別職等給料月額及び報酬額

※令和5年4月1日現在

職 名	月 額	備 考
市 長	969,000円	
副市長	777,000円	
教育長	637,000円	
病院事業管理者	621,000円	医師の場合は851,000円
監査委員(識見)	144,600円	
監査委員(議会選出)	68,000円	

9 当初予算

(1) 令和5年度各会計当初予算総括表

(単位：千円、%)

区 分		令和5年度		令和4年度
		予算額	伸率	予算額
一般会計		42,723,000	1.2	42,223,000
特 別 会 計	国民健康保険特別会計(事業勘定)	7,997,000	2.6	7,795,000
	介護保険特別会計	10,424,000	1.2	10,297,000
	後期高齢者医療特別会計	967,000	0.2	965,000
	診療所特別会計	287,000	△8.3	313,000
	小 計	19,675,000	1.6	19,370,000
事 業 会 計	水道事業会計	3,988,000	△6.4	4,260,000
	下水道事業会計	5,282,000	0.3	5,266,000
	病院事業会計	10,835,000	△6.1	11,539,000
合 計		82,503,000	△0.2	82,658,000

(2) 令和5年度一般会計当初予算（歳入内訳）

（単位：千円、％）

区 分	令和5年度			令和4年度	
	予 算 額	構 成 比	伸 率	予 算 額	構 成 比
市 税	7,308,762	17.1	1.6	7,195,823	17.1
地方譲与税	500,001	1.2	△5.3	528,001	1.3
利子割交付金	1,400	0.0	△30.0	2,000	0.0
配当割交付金	22,000	0.1	57.1	14,000	0.0
株式等譲渡所得割交付金	25,000	0.1	56.3	16,000	0.0
法人事業税交付金	167,000	0.4	41.5	118,000	0.3
地方消費税交付金	1,600,000	3.7	△0.6	1,610,000	3.8
自動車取得税交付金	1	0.0	0.0	1	0.0
環境性能割交付金	47,000	0.1	4.4	45,000	0.1
ゴルフ場利用税交付金	4,242	0.0	△3.0	4,371	0.0
地方特例交付金	50,000	0.1	45.7	34,310	0.1
地方交付税	18,237,000	42.7	△3.0	18,800,000	44.5
交通安全対策特別交付金	7,500	0.0	4.2	7,200	0.0
分担金及び負担金	132,911	0.3	△12.2	151,359	0.4
使用料及び手数料	561,765	1.3	0.9	556,735	1.3
国庫支出金	3,739,954	8.8	△5.5	3,956,011	9.4
県支出金	2,181,867	5.1	2.9	2,121,144	5.0
財産収入	153,255	0.4	1.7	150,692	0.4
寄附金	130,001	0.3	1.4	128,221	0.3
繰入金	4,230,087	9.9	95.7	2,161,765	5.1
繰越金	1	0.0	0.0	1	0.0
諸収入	744,053	1.7	△62.6	1,991,166	4.7
市債	2,879,200	6.7	9.4	2,631,200	6.2
合 計	42,723,000	100.0	1.2	42,223,000	100.0

(3) 令和4年度一般会計当初予算（歳出内訳）

（単位：千円、％）

区 分	令和5年度			令和4年度	
	予 算 額	構 成 比	伸 率	予 算 額	構 成 比
議 会 費	284,629	0.7	2.2	278,436	0.7
総 務 費	4,509,927	10.6	△19.2	5,578,229	13.2
民 生 費	10,591,670	24.8	1.3	10,458,478	24.8
衛 生 費	6,722,634	15.7	26.2	5,325,018	12.6
労 働 費	68,125	0.2	7.9	63,125	0.1
農林水産業費	2,328,275	5.4	△4.9	2,447,893	5.8
商 工 費	1,560,409	3.6	△24.8	2,074,209	4.9
土 木 費	4,312,477	10.1	0.0	4,313,582	10.2
消 防 費	1,842,568	4.3	13.6	1,622,594	3.8
教 育 費	5,153,547	12.1	9.2	4,720,757	11.2
災 害 復 旧 費	24,000	0.1	0.0	24,000	0.1
公 債 費	5,274,739	12.3	0.2	5,266,679	12.5
予 備 費	50,000	0.1	0.0	50,000	0.1
合 計	42,723,000	100.0	1.2	42,223,000	100.0

10 議会の概要

(1) 議員数 [任期:令和3年5月1日～令和7年4月30日]

(令和5年4月1日現在)

区 分	議 員 数	備 考
条例定数	24人	
現員数	23人	

(2) 会派別・党派別議員構成

(令和5年5月20日現在)

会派別	党派別					合 計
	無 所 属	日本共産党	立憲民主党	公 明 党		
新清流	5人	0人	0人	0人	0人	5人
政策フォーラム	3人	0人	0人	0人	0人	3人
市民くりはら	5人	0人	0人	0人	0人	5人
日本共産党栗原市議団	0人	3人	0人	0人	0人	3人
立憲・社民フォーラム栗原	0人	0人	2人	0人	0人	2人
創成会	2人	0人	0人	0人	0人	2人
無会派	2人	0人	0人	0人	1人	3人
合 計	17人	3人	2人	1人	0人	23人

(3) 議会運営委員会

① 委員数及び任期

委員数：8人 任期：2年

② 委員の選任方法

会派割り当てによる選出で所属議員数の多い会派順に1人ずつ割り当てし、定数に達するまで繰り返す。

③ 所管事項

ア 議会の運営に関する事項

イ 議会の会議規則、委員会条例等に関する事項

ウ 議長の諮問に関する事項

(4) 常任委員会

名 称	所 管 事 項	委員定数
総務常任委員会	ア 総務部の所管に属する事項 イ 企画部の所管に属する事項 ウ 会計管理者の所管に属する事項 エ 選挙管理委員会の所管に属する事項 オ 監査委員の所管に属する事項 カ 消防本部の所管に属する事項 キ 他の委員会の所管に属しない事項	8人
産業建設常任委員会	ア 農林振興部の所管に属する事項 イ 商工観光部の所管に属する事項 ウ 建設部の所管に属する事項 エ 上下水道部の所管に属する事項 オ 農業委員会の所管に属する事項	8人
文教民生常任委員会	ア 市民生活部の所管に属する事項 イ 教育委員会の所管に属する事項 ウ 医療局の所管に属する事項	8人

(5) 特別委員会

名 称	所 管 事 項	委員定数
予算特別委員会	各種会計の当初予算議案を審査。議長を除く議員全員で構成。	23人
決算特別委員会	各種会計の決算認定議案を審査。議長を除く議員全員で構成。	23人
広報編集調査特別委員会	議会広報の編集及び発行に関すること。	9人
議会報告会運営調査特別委員会	議会報告会の円滑な企画運営と議会報告会に基づく政策課題の設定及び政策立案、提言に向けた調査研究。	7人
指定廃棄物の最終処分等に関する調査特別委員会	指定廃棄物の最終処分場、汚染稲わらの一時保管の問題、放射性物質に汚染された農林系廃棄物等の処理等に係る問題及び東京電力福島第一原子力発電所事故に起因する放射能汚染に係る諸問題についての調査。	23人

(6) 令和4年定例会・臨時会の会期日数及び本会議日数

区 分		会期日数	本会議日数	傍聴者数
定例会	第1回	28日	8日	30人
	第3回	15日	6日	3人
	第5回	24日	7日	3人
	第7回	15日	6日	26人
	小計	82日	27日	62人
臨時会	第2回	1日	1日	8人
	第4回	1日	1日	44人
	第6回	1日	1日	1人
	小計	3日	3日	53人
合 計				115人

(7) 令和4年定例会・臨時会における提出議案件数及び議決結果

(単位：件)

議案種別	提出議案数	原案可決	修正可決	否決	撤回	継続審査	審議未了
予 算	38	37	1	0	0	0	0
条例	市長提出	33	33	0	0	0	0
	議員提出	3	3	0	0	0	0
事件議決	28	28	0	0	0	0	0
任命(選任)同意	1	1	0	0	0	0	0
認 定	8	8	0	0	0	0	0
専決処分の承認	予算	5	5	0	0	0	0
	条例	4	4	0	0	0	0
	その他	4	4	0	0	0	0
諮 問	2	2	0	0	0	0	0
会議規則	0	0	0	0	0	0	0
意見書	5	5	0	0	0	0	0
決 議	1	1	0	0	0	0	0
合 計	132	131	1	0	0	0	0
報 告	4	—	—	—	—	—	—
請 願	受 理 0	採 択 0	修正可決 0	不採択 0	撤 回 0	継続審査 0	審議未了 0
許 可	0	—	—	—	—	—	—
選 任	0	—	—	—	—	—	—
指 定	0	—	—	—	—	—	—
同 意	0	—	—	—	—	—	—
選 挙	0	—	—	—	—	—	—

(8) 議会運営

① 会議時間

本会議は、午前10時から午後5時までとし、委員会もこれに準じる。

② 議案の審議方法

ア 当初予算・決算

議長を除く議員全員で構成する特別委員会を設置し審査する。

イ 市長提出議案(当初予算・決算を除く)

所管の常任委員会へ付託し審査する。ただし、契約、財産の取得・処分
の議案及び人事案件などは委員会付託を省略できる。

ウ 委員会、議員提出議案

委員会付託を省略し審査する。

③ 緊急質問

緊急質問の申し出があったときは、質問の緊急性があるかどうかを議会
運営委員会に諮り、緊急を要すると認められたときに議会の同意を得て質
問できる。

④ 一般質問

ア 質問方法 ⇒ 代表質問、個人質問制とし、1回目は一括質問に対す
る一括答弁方式とし、2回目以降は一問一答方式とする。
なお、代表質問は、2月に招集される定例会において
実施する。

イ 通告締切 ⇒ 代表質問は、招集告示の2日後から招集日翌日の正午
まで。

個人質問は、招集告示の3日後から招集日翌日の午後
5時まで。

ウ 発言順序 ⇒ 代表質問の次に個人質問を行う。

代表質問は会派所属議員数の多い順とし、個人質問は
発言通告順とする。

エ 発言時間 ⇒ 代表質問は各会派、基本時間20分と会派所属議員数に
2分を乗じて得た時間の合計とする。ただし、その時間
が30分に満たない場合は30分とする。

個人質問は30分以内とする。いずれも答弁時間は含ま
ない。

オ 発言回数 ⇒ 回数は代表質問、個人質問とも制限しないものとする。

⑤ 請願

請願は紹介議員を要する。また、請願の提出要件その他については、会
議規則で規定されている。請願は、議会運営委員会に諮った後、議長が直
接、所管の委員会へ付託している。

請願審査は、紹介議員に出席を求め、提出の趣旨説明を求めることとし
ている。

⑥ 陳情

陳情は、紹介議員を要しない点を除き請願と同様である。また、陳情の
提出要件その他については、請願に準じる旨を会議規則で規定している。

陳情の取り扱いは、議会運営委員会において報告した後、本会議の議題
となることなく、その写しを議席配付している。

定 例 会 標 準 日 程 表

	曜日	2月	6月	9月	12月
(7日前)	火	招集告示・招集告知（一般質問・議案質疑・資料要求・政策等の形成過程の質問・討論の通告様式発送）			
(6日前)	水				
(5日前)	木				
(4日前)	金	【議会運営委員会】10:00～（議案の概要説明、会期・審議予定表の作成など） 【議員全員協議会】13:30～（議案書配付、議案の概要説明、会期・審議予定表の協議など） 【各常任委員会】議員全員協議会終了後～（同会中総務調査・審査報告の協議）		通告受付期間 ※2月のみ 一般質問（代表質問） 通告受付期間（個人質問） 資料要求 受付期間 政策等の形成過程の質問 受付期間	
(3日前)	土				
(2日前)	日				
(1日前)	月				
第1日	火	【本会議①】10:00～《開会、会期の決定、議案の提案理由説明など》			
第2日	水	休会			
第3日	木	休会			
第4日	金	休会 【議会運営委員会】10:00～（一般質問、資料要求など）			
第5日	土	休会			
第6日	日	休会			
第7日	月	休会			
第8日	火	【本会議②】10:00～《一般質問（2月：代表質問、6月・9月・12月：個人質問）》			
第9日	水	【本会議③】10:00～《一般質問（個人質問）》			
第10日	木	【本会議④】10:00～《一般質問（個人質問）》 【議会運営委員会】 本会議終了後～（議案質疑、議案付託など）		【付託省議案】討論通告の締切（6月・9月・12月） 請願・陳情の締切（6月・9月・12月） 発議の締切（6月・12月）	
第11日	金	【本会議⑤】10:00～ 《一般質問（個人質問）》 【議会運営委員会】 本会議終了後～ （議案質疑、議案付託など）	【本会議⑤】10:00～《議案質疑、委員会付託省略議案採決、議案付託》 【付託省議案】討論通告の締切 請願・陳情の締切	【決算特別委員会①】 （正副委員長互選など）	
第12日	土	休会			
第13日	日	休会			
第14日	月	【本会議⑥】10:00～ 《議案質疑、委員会付託省略議案採決、議案付託》 【予算特別委員会①】 （正副委員長互選など）	休会 【各常任委員会①】10:00～（付託議案審査）		
第15日	火	休会 【各常任委員会①】10:00～ （付託議案審査）	【各常任委員会②】10:00～（審査報告書とりまとめ） 【本会議⑥】13:30～《常任委員会付託議案採決など》 【議会運営委員会】 本会議終了後～（免職など）	【常任委員長報告】質疑通告の締切 【常任委付託議案】討論通告の締切 発議の締切（9月）	
第16日	水	休会 【各常任委員会②】10:00～ （付託議案審査）		休会 【決算特別委員会②】 10:00～（付託議案審査）	
第17日	木	【各常任委員会③】10:00～ （審査報告書とりまとめ） 【本会議⑦】13:30～ 《常任委員会付託議案採決など》 【議会運営委員会】 本会議終了後～（免職など）	【常任委員長報告】質疑通告の締切 【常任委付託議案】討論通告の締切 発議の締切	休会 【決算特別委員会③】 10:00～（付託議案審査）	
第18日	金	休会 【予算特別委員会②】 10:00～（付託議案審査）		休会 【決算特別委員会④】 10:00～（付託議案審査）	
第19日	土	休会			
第20日	日	休会			
第21日	月	休会 【予算特別委員会③】 10:00～（付託議案審査）		休会 【決算特別委員会⑤】 10:00～（付託議案審査）	【決算委員長報告】質疑通告の締切 【決算委付託議案】討論通告の締切
第22日	火	休会 【予算特別委員会④】 10:00～（付託議案審査）		休会 【本会議⑦】10:00～ 《決算委員会付託議案採決など》	
第23日	水	休会 【予算特別委員会⑤】 10:00～（付託議案審査）	【予算委員長報告】質疑通告の締切 【予算委付託議案】討論通告の締切		
第24日	木	【本会議⑧】10:00～ 《予算委員会付託議案採決など》			

※祝日等により、日程がずれる場合があります。

(9) 議員報酬・費用弁償・政務活動費

① 議員報酬額

適用年月日	議 長	副議長	議 員
平成 17 年 4 月 1 日	529,000 円	458,000 円	428,000 円
平成 18 年 4 月 1 日	502,000 円	435,000 円	406,000 円
平成 21 年 12 月 1 日	501,000 円	434,000 円	405,000 円
平成 22 年 12 月 1 日	499,000 円	432,000 円	403,000 円
平成 23 年 12 月 1 日	497,000 円	430,000 円	401,000 円

② 議員期末手当（令和 5 年 4 月 1 日現在）

区 分	6 月期	12 月期	計
支 給 率	100 分の 165	100 分の 165	100 分の 330
加 算 率	100 分の 15		

③ 議員費用弁償

職務を行うために旅行をした際には、費用弁償として旅費を支給する。
なお、旅費の算定及び支給方法については、職員の例による。

※本会議、委員会、議員全員協議会に出席した場合は 1 km あたり 40 円の
車賃又は交通費の実費額を支給。

④ 政務活動費（平成 26 年 4 月 1 日から条例施行）

- 1) 交付額 月額 25,000 円（議員 1 人につき）
- 2) 交付対象 会派又は会派に所属しない議員

(10) 栗原市議会議員名簿（令和5年5月20日現在）

任期：令和3年5月1日～令和7年4月30日

◎議長 高橋 渉 ○副議長 濁沼 一孝

議席	氏名	常任委員会	党派	会派名
1	鹿野 芳幸	総務	無所属	市民くりはら
2	欠員			
3	佐藤 久義	総務	無所属	新清流
4	佐々木 嘉郎	産業建設	無所属	政策フォーラム
5	佐藤 勇	産業建設	無所属	市民くりはら
6	三塚 東	総務	無所属	政策フォーラム
7	高橋 義雄	文教民生	無所属	新清流
8	小野 久一	産業建設	日本共産党	日本共産党栗原市議団
9	菊地 広志	産業建設	無所属	市民くりはら
10	高橋 勝男	総務	立憲民主党	立憲・社民フォーラム栗原
11	相馬 勝義	産業建設	無所属	市民くりはら
12	阿部 貞光	産業建設	無所属	新清流
13	高橋 将	総務	無所属	新清流
14	佐藤 悟	文教民生	立憲民主党	立憲・社民フォーラム栗原
15	佐藤 文男	文教民生	日本共産党	日本共産党栗原市議団
16	佐藤 昭	総務	無所属	市民くりはら
17	石川 正運	文教民生	無所属	政策フォーラム
18	五十嵐 勇	総務	無所属	創成会
19	菅原 麻紀	文教民生	無所属	新清流
20	三浦 善浩	文教民生	公明党	(無所属)
21	お尾 形勝通	文教民生	無所属	(無所属)
22	菅原 喜	総務	日本共産党	日本共産党栗原市議団
23	濁沼 一孝	産業建設	無所属	創成会
24	高橋 渉	(辞任)	無所属	(無所属)

令和5年度 栗原市議会要覧

(令和5年5月 発行)

編集・発行：宮城県栗原市議会事務局

住 所：宮城県栗原市築館薬師一丁目7番1号

電 話：0228-22-1170(直通)

ねじりほんによ

栗原市の
マスコットキャラクター
す「ねじりほんによ」で。
栗原市PR担当主事です。
よろしくお願いします。



「ねじりほんによ」とは？

「ほんによ」とは、刈り取った稲を乾燥させるため、一本の杭（棒）に稲の束を積み重ねたものです。束を少しずつずらしてらせん状に積んだ「ねじりほんによ」は、米どころ栗原の残していきたい風景です。